

海上風力発電を商用化

浮体式10基、五島沖に建設計画

豊かな海洋資源に恵まれた長崎県。国が選定している海洋再生可能エネルギーの実証フィールド8海域のうち、3海域を県内が占めており、実証実験を終え、全国に先駆けて商用化を目指す動きも出ている。海洋エネルギーを県内の新たな産業の柱に育てようと、産官学が連携して人材育成などにも力を入れている。

(松田晋吾)



記者会見でペットボトルを使った浮体式風車の実験について説明する松岡副会長(右)

詳報
ながさき

■数億円投資予定
五島市崎山沖では現在、浮体式洋上風力発電の風車10基の建設計画が進んでいる。事業主の準大手ゼネコン戸田建設(東京)は総事業費数百億円以上を投資する予定で、発電出力は計20ギ・ワに上る。売電を見据えて環境影響評価(環境アセスメント)を実施中だ。

環境省は2013年、同市杵島沖での実証事業とし

産官学連携、人材育成に力

て、2ギ・ワの浮体式の風車を1基設置。事業終了後、同市が風車を譲り受け、16年に崎山沖に移設した。その後、同社の子会社が運用し、実績を積み上げた。

風車を海上に浮かべてアンカーで海底に固定する浮体式は、建設費や維持費が高く、国内で商用化された例はない。ただ、周辺に深い海域が多い日本では浮体式への期待が大きく、同社は将来性を見込んで多額の投資に踏み切ったという。

同市の担当者は「浮体式風車に関心のある企業は多い。五島で成功例をつくり、産官学連携につなげたい」と期待を寄せている。

■地場企業の参画促進
14年、県内からは五島市杵島沖、同市久賀島沖、西海市江島・平島沖の3海域が国の実証フィールドに選ばれ、潮流や洋上風力発電の建設が進んだ。しかし、事業主体は県外の企業や団体ばかりで、下請けも県外に発注するケースが目立っ

た。このため、県内の民間企業などをつくるNPO法人・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会(長崎市)は、地場企業向けに新規参入を促すセミナーを実施。14、15年度に県内各地で計34回開き、延べ1027人が参加した。最近では、積極的な技術開発に取り組む企業も増えているという。

同協議会の高比良実事務局長は「海洋エネルギーの開発が活発になっても、地場企業が参入しなければ地元貢献できない。地場企業が技術力を高めることで、県内の発電所の建設も活発化するという好循環が生まれる」と強調する。

■先進地に「大使」派遣
海洋エネルギー産業を支える人材育成への取り組みも本格化している。

県や長崎、五島市、長崎大、長崎総合科学大、同協議会などは7月、海洋再生可能エネルギー普及啓発事業実行委員会(会長―経塚

雄策・長崎大教授)をさせた。若者に関心をもちたい。若者に関心をもちたい。若者に関心をもちたい。若者に関心をもちたい。

また、子どもを対象としたワークショップも実施される。また、子どもを対象としたワークショップも実施される。また、子どもを対象としたワークショップも実施される。

今年4日、県庁で記者会見を開いて事業計画を見た実行委の松岡和彦

長は、「行政と大学が連携して人材を育てるのは長崎だけではなく。小学校から大学継続的な教育に取り組む地元で海洋エネルギーを担う人材を育てたい。意欲を燃やしている。」